

事業名	家畜伝染病対策支援資金利子補給事業 (農業金融対策事業)	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	家畜伝染病により出荷が困難となった畜産業者	現状・課題	畜産農家が隣県の口蹄疫発生や県内外での高病原性鳥インフルエンザ発生により、出荷が制限され、収入の確保が困難となった。
	意図	経営面での不安を解消する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
農業近代化資金利子補給事業 (家畜伝染病対策支援資金利子補給事業)	農業近代化資金の利子補給費補助	間接補助	農協等	総コスト			1,345	
				事業費			345	
				うち一般財源			345	
				人件費			1,000	
				職員数(人)			0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	隣県及び本県での家畜伝染病発生による防疫対策の影響により出荷が困難になった畜産農家が、短期運転資金の融通を受けることで資金面での不安を払拭でき、経営を継続できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					21年度	22年度	目標値	目標年度
			融資件数(件)			167		
			融資総額(千円)			88,600		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考 指標が設定できないのは、不測の事態対応の施策であるため。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	家畜伝染病等の発生により出荷制限を受けて、収入が途絶えた農家に対して、短期運転資金を迅速に融資する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 22年4月の隣県での口蹄疫発生時に農業近代化資金の知事特認により上記資金を創設 23年2月の高病原性鳥インフルエンザ発生時に養鶏農家も含め対象を拡大 県単独の家畜伝染病対策資金の制度化を検討 	20年度	22年度	総コスト
				8,054 円/件	/ 融資件数

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	恒常的な県単独資金を新たに創設し、迅速に対応可能とするため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度から新たに「大分県家畜伝染病緊急支援資金」(県単独資金)として制度化 家畜伝染病の発生により収入が途絶える畜産農家に対して、農協等金融機関が迅速に融資できる体制を整備 		

事業名	明日の農業を支える普及指導活動高度化事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	研究普及課

[目的、現状・課題]

目的	対象	普及指導員	現状・課題	産地を取り巻く情勢の変化に対応し、生き残る産地づくりを確立するには、高度・最新技術導入支援や経営確立支援に重点的に取り組む必要があり、普及指導員の指導能力の向上が求められている。
	意図	指導能力を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
高度最新技術導入対策	経験年数や専門項目毎の高度・最新技術研修の実施 (研修参加人数：40人) 民間専門家等と連携した経営管理指導の実施 (派遣回数：26回)	直接実施	県	総コスト			9,791	11,248
担い手経営管理支援対策				事業費			4,791	6,248
				うち一般財源			4,791	6,248
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	普及指導員の技術・経営指導力を強化するとともに、農家に対して専門的知識の普及等を行うことにより力強い担い手の育成を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			研修受講人数(人)		40	40	24	
			民間専門家派遣回数(回)		26	72	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考	
	農業企業者数(人)	目標値		2,410	2,555	2,700	2,860			3,020
		実績値		2,399	2,503	2,654				
		達成率		99.5%	98.0%	98.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業改良助長法	農業者への普及指導にあたる普及指導員は、農業改良助長法により県の役割と規定されており、そのスキルアップ対策は県での実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・民間専門家の活用による効率的な普及指導活動 ・高度技術実証による効果的な普及指導活動		65	総コスト / 農業企業者増加数
				千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新分野や大規模経営体などからの普及活動に対する需要の高まり
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 民間専門家の派遣回数拡充による企業の経営体への支援体制強化 今後発展が見込まれる新たな農業分野(6次産業)に対する指導力の強化 24年度はそれぞれの地域課題に特化した研修を実施し各分野に対する総合的な指導体制を強化 		

事業名	水田農業構造改革支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	水田農業者	現状・課題	戸別所得補償制度の導入に伴い、米の生産調整の仕組みが大きく見直されるため、制度の周知及び生産調整の実効性の確立を図る必要がある。
	意図	水田を活用した多様な作物の産地化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
水田農業構造改革対策推進事業	地域水田農業推進協議会への指導等に要する経費助成	直接補助	大分県水田農業改革推進協議会	総コスト	64,406	57,364	52,063	198,543
数量調整円滑化推進事業	市町村への生産調整に関する指導等(6振興局) 生産数量目標の算定、配分及び地域内調整等に要する経費助成(16市町村)	直接実施 直接補助	県 市町村	事業費	39,406	32,364	27,063	159,543
				うち一般財源	38,906	31,564	27,063	25,570
米戸別所得補償モデル推進事業	担い手や営農組織等への新制度周知(6振興局)	直接実施	県	人件費	25,000	25,000	25,000	39,000
				職員数(人)	2.50	2.50	2.50	3.90

[事業の成果等]

事業の成果	米の生産調整は国から県、市町村へと生産数量目標が配分され、当該生産数量を面積に換算した「生産目標面積」と実際に作付けられた「水稻作付面積」を比較し、水稻作付面積が、生産目標面積を上回らないことが目標とされており、全市町村において達成した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			生産調整指導協議会数(団体)	16	16	16	24	
			生産調整指導市町村数(団体)	17	17	17	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	目標達成市町村数(団体)	目標値		17	17	17	17	17	達成	
		実績値		17	17	17				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(食糧法)、戸別所得補償モデル対策実施要綱	米の生産調整の推進は、水田を有する全ての市町村を対象に実施する必要があり、その指導については、県の業務として食糧法上規定されている。また、22年度から実施された戸別所得補償モデル対策においても、生産数量目標の配分ルールの設定や制度内容の周知等が県の業務として規定されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・水稻作付面積確認作業を農業共済と共同実施し、省力化(H16～) ・水稻生産計画書と営農計画書を一体化し、簡素化(H16～)	1,682 円/ha	1,370 円/ha	総コスト(国庫補助事業除く) / 県水田面積(38,000ha)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法令で県の業務が規定されているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度からの「農業者戸別所得補償制度」の本格実施に伴い、水田・担い手・耕作放棄地の対策にかかる協議会の統廃合を行い、協議会組織を簡素化し、業務を省力化 24年度は、水稻面積の適正把握による生産調整の実効性確保及び経営規模の拡大による生産の効率化や農業者戸別所得補償制度導入の必要性など農業者の意識改革をし、農業者の所得向上、経営安定に繋がる対策を検討 		

事業名	県産米粉利活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	水田農業者	現状・課題	米の消費低迷が続く中、米粉は新たな消費の創出に、大きな役割を果たすと期待されているが、利用方法等が浸透していない。
	意図	所得の拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
低コスト米粉米生産対策 拠点製粉施設整備対策 学校給食パン製造業者技術向上対策 家庭用消費拡大対策	米粉米の低コスト生産実証圃設置、検討会等 (2生産組合) 米粉製粉施設の建設 (ライスアルバ株式会社) パン製造業者の設備調査、パン配合割合の変更検討、検討会等 米粉利用者及び料理指導者の育成、啓発資料の作成 委託先：NPO Bぐる大分	間接補助 間接補助 直接補助 全部委託	市町村 大分市 県パン協同組合 県	総コスト			66,100	11,400
				事業費			61,100	6,400
				うち一般財源			11,400	5,400
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
米粉の消費拡大及び低コスト化を図るため、生産(実証圃設置)から加工(米粉製粉施設設置)、流通(学校給食パン業者の課題整理)、消費拡大(啓発活動)の取り組みが進んだ。	活動指標	学校給食米粉パンの導入回数(万個)	78	82	120	24
		米粉料理の指導者育成(人)		10	30	24
		米粉料理利用体験者(人)		120	300	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考						
										目標値			15	25	33
										実績値		9	15.1		
										達成率			100.7%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業算出額の約2割を占める米の消費拡大は、全県的な課題であり、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・消費拡大対策業務の一部をNPOに委託(H22～)		4,377 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	米粉の需要を拡大するための啓発活動が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 消費拡大を図るための啓発活動の充実・・・米粉の消費拡大のための業務の一部を、前年に引き続き企画提案を公募し、NPOへ委託 24年度は、学校給食パン製造業者技術向上対策を廃止し、県産米粉のブランド化や、米粉商品コンテスト、講演会等の啓発活動を実施予定 		

事業名	活力ある水田農業振興対策事業（米）	事業期間	平成 17 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	米を栽培する生産者	現状・課題	米の価格低迷及び高温等の影響による品質低下により、生産者の所得が減少しているため、高温耐性品種の導入や米の生産コストの削減、高付加価値化により、所得向上を図ることが、課題となっている。
	意図	単収・品質の安定化による所得向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
集落農場型低コスト省力技術対策 特色ある米支援対策 水稻新品種導入対策	直播栽培の定着を図るため、展示圃の設置、研修会の実施 高付加価値生産・販売のため、研修会や販売促進等の実施 新品種導入のため、展示圃の設置やテスト販売等を実施 し、本格導入に向けた取組を実施	間接補助 間接補助 直接補助	市町村 市町村 JA全農	総コスト	33,797	33,118	21,045	25,980
				事業費	28,797	28,118	16,045	20,980
				うち一般財源	28,797	28,118	16,045	20,980
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
極端な高温傾向の気象で、充実不足等による品質低下が見られたものの、「つや姫」、「にこまる」等の高温耐性品種の導入が進み、乳白粒の被害が軽減された。	活動指標							
	高温耐性品種の導入 (ha)		592	1,046	2,500	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	一等米比率 (%)	目標値		80	80	80	80			85
		実績値		57	77	47				
		達成率		71.3%	96.3%	58.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県全体の販売戦略に基づき、地域に適した品種の作付けへ誘導するためには、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	「つや姫」のブランド化対策のため販売促進活動の強化が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 「つや姫」のブランド化を図るため、販売促進活動を充実 24年度は、「つや姫」の産地規模拡大を図るとともにマーケター等を活用し、新たな販路開拓を検討 		

事業名	活力ある水田農業振興対策事業（大豆）	事業期間	平成 17 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大豆を出荷する生産者	現状・課題	大豆の播種期は、梅雨時期に当たり気象に大きく影響される。このため、品質・収量の年次間変動が大きく、この解消を図ることが課題となっている。
	意図	生産量を増やし、品質を安定化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
気象災害に強い大豆生産技術 拡大事業	収穫機材等の改善による品質向上実証圃の設置（1か所） 収穫機材等の改善による品質向上研修会の開催（3回） クロダマル等新品種導入実証圃の設置（1か所） クロダマル等新品種導入研修会の開催（1回）	間接補助	市町村	総コスト	5,854	5,596	6,106	7,622
				事業費	854	596	1,106	2,622
				うち一般財源	854	596	1,106	2,622
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
収穫機器の改善、新品種導入等の実証圃の設置、研修会を行い、品質向上のための技術導入、作期分散のための新品種導入を図った結果、単収は向上したものの、夏場の高温による粒の変形、品質は低下した。	活動指標							
	契約出荷数量（t）		1,681	1,843	3,360	25		
	実証圃設置数（か所）		2	2	6	25		
	研修会開催数（回）		6	4	12	25		

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
	上位等級比率（%）	目標値		80	80	80	80			80
		実績値		53.9	67.1	46.7				
		達成率		67.4%	83.9%	58.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	需要動向をもとに、品種構成や契約数量の調整など、県全体で生産振興を行う必要があるため県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	成果指標が目標値を下回っているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 適期播種の推進・・・畦立播種機の導入を支援し、適期播種実施による単収向上を図り、生産量増加を促進 新品種「クロダマル」の産地拡大・・・新品種の紹介、販促を行うことによる需要の拡大と産地の強化 24年度は農業者戸別所得補償制度を活用した作付け拡大を積極的に推進 		

事業名	野菜価格安定対策事業	事業期間	昭和 4 1 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	野菜及びカボスの生産者	現状・課題	野菜等の価格は、市場動向で大きく変動することから、生産者が再生産可能な制度の継続が必要である。
	意図	野菜及びカボスを安定供給させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大分県野菜価格安定対策事業	対象市場における野菜及びカボスの価格に著しい低落があった場合に交付する価格差補給金に対する助成	直接補助	(社)大分県野菜価格安定資金協会	総コスト	18,182	15,021	25,256	25,758
				事業費	13,182	10,021	20,256	20,758
				うち一般財源	13,182	10,021	20,256	20,758
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
県内野菜生産者の経営安定に寄与することで指定市場への安定的な供給を図り、消費地への安定供給及び価格の安定につながった。	対象生産者数(人)		669	937				
	交付額(千円)		33,348	21,235				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	対象野菜等の生産量(t)	目標値		8,247	8,710	9,491	9,712			22年度の生産量実績がないのは平成23年10月頃確定するため。
		実績値		6,764	9,824					
		達成率		82.0%	112.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の戦略品目等であり国庫事業の対象とならない品目、区分の支援を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。市町村も負担義務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	21年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	生産者の経営安定による安定供給を継続して支援するため
改善計画等	・24年度は価格安定対策に係る国庫事業の大幅な内容改正があったことから、全国制度とのバランスや近年の価格情勢、他県状況等を考慮した上で県単分の見直し等、事業内容を再検討		

事業名	肉用牛肥育経営安定対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉用牛肥育生産者	現状・課題	肉用牛肥育経営については、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。
	意図	経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
生産者積立金助成事業	畜産物価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成	直接補助	(社)大分県畜産協会	総コスト	11,395	15,137	40,836	12,770	
				事業費	8,395	12,137	37,836	9,770	
				うち一般財源	8,395	12,137	10,836	9,770	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	肉用牛肥育生産者の生産者積立金の一部を負担軽減し、畜産物価格の下落時には生産者が補てんを受けることができ、経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			契約頭数(頭)	12,283	15,057			
			価格差補てん金交付額(千円)	451,557	378,068			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標、目標値を設定できないのは、畜産物価格下落時の経営安定化が事業目的であり、事業効果、達成度等が数値化できないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生産者の経営が不安定な中、生産者積立金の一部を負担することで生産者の経営安定と事業への加入を促進できることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・生産者積立金に対する県負担割合の見直し(H21:10%→H22:3.36%)	969円/頭	919円/頭	総コストのうち一般財源、人件費 / 契約頭数

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	畜産物を取り巻く情勢は依然厳しいため
改善計画等	・生産者積立金は、3年間で1業務年間として制度設計しているため、次期業務年間の始期である25年度に畜産物の価格情勢や生産者積立金の額の変更等により県の助成額の見直しを検討		

事業名	肉用子牛・肉豚価格安定対策事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉用子牛生産者、肉豚生産者	現状・課題	畜産物の輸入自由化や景気変動等により、肉用子牛価格や豚枝肉価格の低迷など畜産物を取り巻く情勢は厳しい。
	意図	経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
肉用子牛生産者積立助成事業	肉用子牛価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成	直接補助	(社)大分県畜産協会	総コスト	15,734	18,356	76,621	15,117	
				事業費	12,734	15,356	73,621	12,117	
肉豚価格安定対策事業	肉豚価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成			うち一般財源	12,734	15,356	13,621	12,117	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	肉用子牛生産者及び肉豚生産者の生産者積立金の一部を負担軽減し、畜産物価格の下落時には生産者が補てんを受けることができ、経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			契約頭数(頭)	161,561	233,536			
			子牛価格差補てん金交付額(千円)	80,739	109,495			
			肉豚価格差補てん金交付額(千円)	161,534	104,732			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標、目標値を設定できないのは、畜産物価格下落時の経営安定化が事業目的であり、事業効果、達成度等が数値化できないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	肉用子牛生産安定等特別措置法	子牛については1頭当たりの積立金を国1/2、生産者1/4、県1/4で造成するように法で定められている。また肉豚生産者の経営が不安定な中、生産者積立金の一部を負担することで生産者の経営安定と事業への加入を促進できることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・生産者積立金に対する県負担割合の見直し(H21:22.05%→H22:18.1%)	107 円/頭	71 円/頭	総コストのうち一般財源、人件費 / 契約頭数

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	畜産物を取り巻く情勢は依然厳しいため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・肉用子牛の生産者積立金は、法で定められているため、見直しは困難 ・肉豚の生産者積立金は、3年間を1業務年間として制度設計しているため、次期業務年間の始期である25年度に畜産物の価格情勢や生産者積立金の額の変更等により県の助成額の見直しを検討 		

事業名	養豚新技術実用化推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉豚生産者	現状・課題	豚は、主として自然交配や液状精液を用いた授精が行われており、種雄豚の維持管理コストや、受胎率の低下が大きな課題である。現在60～70%の受胎率を80%程度に高め、生産性の向上を図るためには、畜産研究部が開発した凍結精液による人工授精技術を普及・定着させる必要がある。
	意図	生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
新技術普及対策	凍結人工授精技術の導入に必要な機材購入に対する支援 (4市4戸)	間接補助	市	総コスト			9,113	4,080
				事業費			7,113	2,080
機器整備等	畜産研究部における凍結精液供給用機材の整備(1式)	直接実施	県	うち一般財源			2,113	2,080
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	畜産研究部の凍結精液供給能力強化と、5戸(うち1戸は自己資金のみで実施)の養豚農家が凍結精液保管庫等の新技術導入に必要な機材を整備し、凍結精液を用いた人工授精の実践が可能となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			養豚新技術の実践農家戸数(戸)		5	20	23	
			供給用機材の整備(式)		1	1	22	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価	備考	
	新技術実用化農家累計数(戸)	目標値				10	20	20	著しく 不十分	豚価の低迷による養豚農家の経営悪化、口蹄疫の発生、実証データの不足に伴い事業推進が停滞したため。
		実績値				5				
		達成率				50.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県と広島大学が共同で開発した新技術を養豚農家に普及・定着を図るため、関係機関と連携し県が主体的に実施していく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・間接補助事業として実施することで市と連携		823 千円/戸	コストのうち一般財源、人件費 / 養豚新技術実践農家数(戸)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	畜産研究部における豚凍結精液の供給体制が確立されたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度に新技術を導入した農家の実証データをもとに、他の養豚農家に対する新技術の普及・啓発を実施 ・養豚農家の要望を受け、きめ細かな研修の場を設けることにより新技術の実用化を推進 ・民間種豚場等に対し、養豚農家からの情報提供を促進し新技術の普及を推進 ・24年度は、新技術の普及・定着を図り、養豚農家の生産性向上を推進 		

事業名	畜産経営緊急安定対策事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	口蹄疫の発生で影響を受けた畜産農家等	現状・課題	宮崎県で発生した口蹄疫の影響で、県内家畜市場が延期又は中止されたことから、飼養期間の延長に伴う飼料費の増加や市場再開後の出荷適期を過ぎた子牛の価格低下、消費低迷等の風評被害が畜産経営を圧迫することが懸念される。
	意図	畜産経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
出荷遅延に伴う飼料費支援	市場延期による出荷遅延で発生する飼料費の掛かり増し経費の一部を補てん(子牛：延べ8,302頭、素牛：2,377頭)	間接補助	全農大分県本部 大分県酪農業協同組合等	総コスト			121,339	
出荷集中に伴う価格差支援	市場再開後の出荷集中等により子牛価格が低下した場合に、差額の一部を補てん(子牛：2,004頭、素牛：68頭)	間接補助	全農大分県本部 大分県酪農業協同組合等	事業費			116,339	
一貫経営誘導支援	肉用牛繁殖農家が市場延期により出荷適期を過ぎた子牛等を肥育し、一貫経営を開始する経費の一部を助成(344頭)	間接補助	農業協同組合等	うち一般財源			116,339	
畜産物消費拡大対策	イベントや雑誌広告掲載等による消費拡大対策を実施	全部委託	県	人件費			5,000	
				職員数(人)			0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
飼料費の一部助成や一時的に全国平均価格より低下した子牛・素牛価格の差額助成により、口蹄疫による畜産農家への影響を軽減することができた。 また、一貫経営へ誘導することで市場延期のリスクを分散させるとともに、一貫経営を開始することによる畜産経営の継続的安定が図られた。	飼料費補てん額(千円)		37,348		
	価格差支援額(千円)		32,453		
	一貫経営誘導支援額(千円)		11,175		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
		目標値								指標が設定できないのは、口蹄疫の影響が県内に及んだ場合の各種補てんや、畜産物の風評被害防止を目的とする経営支援策であり、目標値が設定できないため。
		実績値								
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	家畜伝染病予防法	家畜伝染病予防法では、発生県や移動・搬出制限区域に指定された地域を含む県に対する助成措置が主で、その周辺地域(県)に対する補償が不十分であることから、市場開催の自粛や風評被害など畜産経営を圧迫する要因に対しては、県がきめ細かに支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・全農等を経由した間接補助とすることで事務を簡素化			口蹄疫対策としての資金補てんの事業であり効率性指標は設定できない。

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	常設の制度を構築するため
改善計画等	・23年度以降は、常設の制度として家畜伝染病緊急防疫体制整備事業を創設し、家畜伝染病の発生時に迅速に対応		

事業名	集落放牧推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	家畜衛生飼料室

[目的、現状・課題]

目的	対象	中山間集落、畜産農家	現状・課題	中山間地域の集落は、担い手不足や鳥獣害の増加等による耕作放棄地の拡大が深刻であるとともに、耕地条件が不利な地域への高収益作物の導入が課題となっている。 一方、飼料価格の上昇等、畜産農家を巡る情勢も厳しく、増頭による所得確保が課題である。
	意図	所得の向上、肉用牛の増頭を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
放牧地設置支援 放牧牛導入支援	放牧地の設置(10集落) 放牧牛の導入(19頭)	間接補助	市町村	総コスト			13,327	
				事業費			3,327	
				うち一般財源			3,327	
				人件費			10,000	
				職員数(人)			1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
集落の遊休地を活用した放牧を11集落で実施(うち1集落は自己資金のみで実施)したことにより、中山間集落の所得向上、肉用牛の増頭等による畜産農家の所得向上、鳥獣害の軽減、景観の維持、地域の活性化および放牧への理解醸成が図られた。	活動指標	放牧牛の導入数(頭)	19		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考	
	集落放牧実施集落数(集落)	目標値				11				11
		実績値				11				11
		達成率				100.0%				100.0%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	放牧の有用性を実証し、他集落に普及・啓発を図るモデル事業であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村を経由した間接補助とすることで事務を効率化		1,333 千円/集落	総コスト / 補助対象集落数

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	単年度のモデル事業のため
改善計画等	・23年度以降は本事業実施集落をモデルとし、他集落への普及を推進		

事業名	家畜伝染病防疫対策	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	家畜衛生飼料室

[目的、現状・課題]

目的	対象	家畜飼養者及び家畜取扱事業者	現状・課題	国内外において口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生が頻発しており、県内の家畜飼養施設への侵入防止対策の強化と、発生時における迅速かつ的確な初動防疫の実施と他施設へのまん延防止体制の整備が求められている。
	意図	家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
口蹄疫緊急防疫対策事業	消毒ポイントの設置(27か所) 委託先：ペストコントロール協会、大分県警備業協同組合 県内偶蹄類飼養施設の緊急消毒(2回)等	一部委託	県	総コスト			504,545	
				事業費			444,545	
家畜伝染病消毒設備導入支援事業	農場及び畜産関係施設への消毒設備導入支援(285か所)	直接実施 間接補助	市町・農業団体 市・農業団体	うち一般財源			195,106	
				人件費			60,000	
家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	消毒ポイントの設置(18か所) 委託先：ペストコントロール協会 発生及び関連農場の防疫措置(2戸)等	一部委託 直接実施	県 県	職員数(人)			6.00	

[事業の成果等]

事業の成果	高病原性鳥インフルエンザについて、大分市における1例の発生で終息し、宮崎県内において広くまん延し甚大な被害をもたらした口蹄疫については、県内への侵入防止が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			消毒ポイント設置数(か所)		45			
			消毒設備設置数(か所)		285			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標、目標値が設定できないのは、疾病発生の予防的措置と発生時のまん延防止・侵入防止に対する防疫措置であり、設置必要箇所数を事前に想定できないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	家畜伝染病予防法	家畜伝染病予防法に基づき、国の指導のもと隣接県と協議しながら広域的な防疫活動を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・消毒ポイントの設置、運営を民間委託			家畜伝染病疫対応で発生場所ごとに対応が異なるため効率性指標は設定できない。

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	常設の制度を構築するため
改善計画等	・23年度以降は常設の制度として各疾病毎に対応していた事業を見直し、甚大な被害が想定される全ての家畜伝染病を対象に家畜伝染病緊急防疫体制整備事業を創設し、発生時には迅速・柔軟に対応		

事業名	集団営林総合対策事業	事業期間	平成 19 年度～平成 23 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者	現状・課題	県内の森林所有規模は零細であり、所有者ごとの小規模・分散的に行う森林施業では森林所有者への利益が還元できない。
	意図	団地を設置して、所得の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	総コスト
生産団地の設定 機械化の促進	生産団地設置のための調査・測量・説明会開催等(団地数13) 生産性向上を図るための高性能林業機械の導入(8台)	直接補助	森林組合等	総コスト	66,332	48,234	92,158	60,765
				事業費	24,332	13,234	57,158	25,765
				うち一般財源	17,772	8,334	5,700	3,495
				人件費	42,000	35,000	35,000	35,000
				職員数(人)	4.20	3.50	3.50	3.50

[事業の成果等]

事業の成果	小規模・分散的に行われていた間伐等の森林施業を、一定規模に集約化することにより効率的な施業が行え、森林所有者の所得向上が図られた。また、施業プランの提示により、事業主体と森林所有者との間に信頼関係が構築された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			高性能林業機械導入台数(台)	1	8	3	23		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	新規の生産団地数(団地)	目標値	12	12	12	12	12	達成	
		実績値	14	13	13				
		達成率	116.7%	108.3%	108.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業補助金交付要綱等	事業実施主体である森林組合の管轄が各市町村をまたがること、また、団地設定のための森林所有者の合意形成や施業プランの作成、工程調査による生産性の分析・問題把握等について県の普及員の指導を要することから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・簡易作業路開設補助を造林事業で実施(作業路開設補助廃止・H22～)	20年度	22年度	生産団地の設定コスト / 成果指標の実績値
			4,269 千円/団地	3,140 千円/団地	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	当初計画通り目的達成のため
改善計画等	・施業地集約化については、国の森林整備地域活動支援交付金の制度を活用し、引き続き推進		

事業名	林業再生路網整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林	現状・課題	間伐等森林施業を要する森林は増加しているが、作業道等の基盤整備が十分行われていないので、間伐が進んでいない。
	意図	作業道の整備によりコストの削減を図り、間伐を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
作業道・作業路の整備	作業道開設 (52,028m)、作業路開設 (15,350m)	直接補助	市町村、森林組合等	総コスト		356,556	784,147	572,206
				事業費		345,556	773,147	561,206
				うち一般財源				30,548
				人件費		11,000	11,000	11,000
				職員数(人)		1.10	1.10	1.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値(累計)	目標年度		
作業道・作業路を整備することで、間伐等森林施業の効率化、低コスト化が図られた。	作業道の開設(km)		24	52	108	23		
	作業路の開設(km)		8	15				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			目標値	10,700	11,024	10,800	10,800		
間伐実施面積(ha)		実績値	10,353	11,543	9,452			達成不十分	達成率が低いのは、例年に比べ雪天が多かったため。27年度目標値が減少するのは、年齢配置の平準化により間伐対象地が減少するため。
		達成率	96.8%	104.7%	87.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱	作業道の開設には専門的な技術が必要であり、また市町村をまたがるために本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 1m当たりの定額助成方式の採用 設計審査の簡素化を図るため、県独自で標準単価を作成 建設業者等への外注を促進 	11,142 円/m	11,704 円/m	総コスト / 活動指標の実績値の合計

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の森林整備加速化・林業再生事業の終了に伴うもの
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体への事業執行管理の強化、徹底 24年度は国の森林整備加速化・林業再生事業の終了に伴い、国、市町村との役割分担を行い、指標等の見直しを行うとともに事業メニューの再構築を検討 		

事業名	長期育成循環施策推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 22 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者、林業事業者	現状・課題	森林の公益的機能への期待が高まる一方、材価の低迷等により伐採の長伐期化が進んでいる中で、林業の低コスト化を図りながら、木材生産機能と水源かん養など公益的機能を継続的に発揮できる長期育成循環施策の推進が求められている。
	意図	長期育成循環施策を普及・推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
モデル団地設置事業	全体計画の策定 更新コスト・生産コスト調査の実施 委託先：九州大学等 モデル団地の造成（帯状択伐33.69ha、列状間伐1.94ha、 定性間伐0.46ha、再造林5.21ha、作業道開設1,270m、 作業路開設6,392m） 委託先：林業事業者	直接実施	県	総コスト	6,219	5,006	4,957	
		全部委託	県	事業費	5,019	3,806	2,957	
		全部委託	県	うち一般財源	5,019	3,806	2,957	
				人件費	1,200	1,200	2,000	
普及推進事業	長期育成循環施策の実例、施策手法等の研修（年3回）	直接実施	県	職員数（人）	0.12	0.12	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	モデル団地の全体計画に基づき、造成を行うとともに、更新コスト・生産コスト調査等を実施した。また、森林所有者や林業事業者作業班員を対象に研修会を実施し、長期育成循環施策についての理解促進が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			施業手法等の研修会参加者数(人)	41	140	140	22		
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
	長期育成循環施策面積(ha)	目標値	1,186	1,186	1,200		1,200	概ね達成	
		実績値	1,099	1,070	1,091		1,091		
		達成率	92.7%	90.2%	90.9%		90.9%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新たな施業方法である長期育成循環施策を森林所有者及び林業事業者等に普及するためには、県有林内にモデル団地を造成して施業の実例、施業方法等の研修を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・モデル団地の造成、更新コスト・生産コスト調査は民間委託により実施（H18～）	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5,659 円/ha	4,544 円/ha	

[総合評価]

方向性	廃止（22年度末）	方向性の判断理由	中間年の成果指標が目標値にほぼ達したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・長期育成循環施策を推進するためのモデル団地の造成及び更新コスト・生産コスト調査は100年計画に基づき計画的に事業を実施 ・23年度以降はモデル林の造成及び更新コスト・生産コスト調査を県営林特別会計で実施 		

事業名	内水面漁業振興事業	事業期間	昭和 53 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	内水面漁業資源	現状・課題	各河川漁協はアユ等の内水面水産資源の保護・育成を図るため増殖事業（アユ等の種苗放流など）を実施しているが、近年はブラックバスやカワウなどによる放流魚の被害が問題となっている。
	意図	維持増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
河川放流事業	県内の15河川漁業協同組合が実施する増殖事業のうち自主放流に対して助成	直接補助	河川漁協	総コスト	15,387	36,299	12,412	12,412
放流魚被害防止対策事業	外来魚及びカワウ等の被害防止対策への助成及び指導	直接実施	県	事業費	14,387	35,299	11,412	11,412
内水面漁業振興フォーラムの支援	開催支援及び経費の一部負担	直接補助	フォーラム実行委員会	うち一般財源	10,422	10,041	11,412	11,412
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
アユ等の種苗放流と被害防止対策を行うことにより、内水面資源の維持増大が図られた。	アユ種苗放流量(t)	22	19				
	ウナギ種苗放流量(t)	4	3				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	アユの漁獲量(t)	目標値		154	164	164	205		達成	各年度の数値は暦年数値を記載している。目標値については、前年の実績値としている。22年実績値は、確定前の推計値を記載している。
		実績値		164	164	205				
		達成率		106.5%	100.0%	125.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	アユ等の種苗放流などの増殖事業は全県下にまたがるため、県が継続して支援し、資源の維持増大を図る必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	アユ等の種苗放流により資源の維持増大が図られていることから継続して支援する
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・食害対策の指導強化・・・緊急雇用創出事業を活用して県が2名雇用し、食害対策の現地指導強化と新技術の導入効果を検証 ・24年度は、引き続き増殖事業による内水面漁業資源の保護・育成を促進 		

事業名	第2期アサリ資源回復計画推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	豊前海のアサリ資源	現状・課題	ナルトビエイなどの食害や漁場環境の変化によりアサリの漁獲量が著しく減少しており、資源を回復させるための規制強化や種苗放流などに取り組む必要がある。
	意図	回復させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
進行管理	保護区域の設定(3か所)	直接実施	県	総コスト	26,830	19,532	19,680	15,776
人工種苗量産技術開発	アサリの量産技術の開発			事業費	24,830	14,532	14,680	10,776
人工種苗放流技術実証試験	人工種苗を用いた放流技術の開発			うち一般財源	20,452	9,948	10,630	9,776
資源モニタリング調査	人工種苗は産卵母貝として放流し再生産したアサリを漁獲するための技術開発			人件費	2,000	5,000	5,000	5,000
ナルトビエイ生態調査	ナルトビエイの移動、周防灘での出現状況を調査			職員数(人)	0.20	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
「大分県豊前海アサリ資源回復計画」に基づき、県漁協が策定した禁漁区・禁漁期の設定、漁獲サイズの規制等を内容とする漁獲努力量削減計画を実施するとともに、人工種苗量産技術の確立やナルトビエイの駆除等に取り組んだ。	活動指標	人工種苗放流数(千個)	528	500	25
		保護区域(か所)		3	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	豊前海域のアサリ漁獲量(t)	目標値		915	783	854	925			1,070
		実績値		8	5					
		達成率		0.9%	0.6%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県が作成した資源回復計画に基づき各種取り組みを広域的に実施するとともに、新たな技術開発も行うことから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	21年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・人工種苗の生産数量を増大させるための生産手法の改善 ・ナルトビエイ駆除については、国庫補助事業を導入し、(公)水産基盤整備調査事業で実施するよう変更	3,354 千円/t	3,906 千円/t	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	活動指標の人工種苗生産数は目標に達したものの生産コストの削減に取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度は従来の人工種苗生産技術のさらなるコスト削減と数量増大を目指し、クルマエビ養殖場を利用した技術を開発 ・23年度はこれまで禁漁区の設定等で、産卵親貝の保護を徹底したことにより、高密度に発生するようになった天然稚貝の保護技術を開発 ・24年度は、種苗生産技術の向上及び資源管理措置の徹底、天然稚貝の保護等の資源回復の取組に加え、養殖による増産の可能性を地元と検討 		

事業名	タチウオ資源回復計画推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 22 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	タチウオ資源	現状・課題	平成21年3月に公表したタチウオ資源回復計画に基づき、タチウオの生産が安定するよう休漁日の設定や産卵親魚の保護等に取り組む必要がある。
	意図	回復させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
資源回復計画の進行管理 資源調査	禁漁区(1か所)および休漁日の設定 タチウオの資源量解析を行うためのデータ収集等	直接実施	県	総コスト		6,400	6,928		
				事業費		3,400	3,928		
				うち一般財源		1,700	1,964		
				人件費		3,000	3,000		
				職員数(人)		0.30	0.30		

[事業の成果等]

事業の成果	「大分県タチウオ資源回復計画」に基づき、県漁協が策定した禁漁区および休漁日等の規制を内容とする漁獲努力量削減計画を実施し、タチウオ生産の安定化を図った。また、調査により資源管理に必要なデータを収集するとともに、意見交換会や漁業者検討会を開催して、次年度の規制措置について協議した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			禁漁区(か所)	1	1	1	22		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	タチウオの漁獲量(t)	目標値		2,816	2,816		2,816		22年度実績値がないのは、24年度に公表される予定のため。
		実績値		1,838					
		達成率		65.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県が作成した資源回復計画に基づき各種取り組みを広域的に実施することから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・サンプルの同定を民間業者に委託	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3		
			千円/t		

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	国が新たな資源管理制度を創設したため
改善計画等	・23年度からは国の「資源管理・漁業所得補償対策」で、資源管理と漁業収入の安定化について一体的な取組みが開始されることから、新たに「新資源管理体制整備事業」で対応		

事業名	養殖業経営改善対策事業 (※旧 プリ等養殖業経営改善緊急対策事業)	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	

[目的、現状・課題]

目的	対象	ブリ・ヒラメ養殖業者	現状・課題	単価の低迷と餌料の高騰で経営が悪化しているブリやヒラメなどの養殖漁家の経営安定策が求められている。
	意図	経営の安定を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
カボス添加飼料による高品質養殖魚の生産 資金対策 飼料高騰対策	「かぼすブリ」養殖実用化と「かぼすヒラメ」生産実証 (ブリ3経営体、ヒラメ6経営体) 委託先：水産養殖協議会 漁業近代化資金の利子補給 委託先：東京海洋大学 魚粉代替配合飼料の開発 委託先：大分大学 カボス添加飼料給餌魚の品質検証 委託先：大分大学	全部委託 直接補助 一部委託 全部委託	県 県漁協 県 県	総コスト	16,449	20,092	17,855	6,928
				事業費	15,449	19,092	16,855	5,928
				うち一般財源	4,959	8,164	8,602	5,928
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	単価の低迷と餌料の高騰対策として、カボス添加飼料による養殖ブリやヒラメの高品質化や人工タウリン添加による低魚粉飼料の開発により、生産コストの削減が図られることが判明した。また、漁業近代化資金の利子補給率の上乗せ助成を行った結果、養殖漁家の経営安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			「かぼすブリ」生産量(t)			90	420	25	
			「かぼすヒラメ」生産量(t)			40	80	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
	ブリ類の養殖経営体数(経営体)	目標値	53	53	53	53	53	達成	
		実績値	56	56	56				
		達成率	105.7%	105.7%	105.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「おおいた農山漁村活性化戦略2005」で、大量・周年の需要に応える重点品目づくりを掲げており、その戦略品目となっているブリ・ヒラメ養殖への支援は、県による実施が必要である。また、「かぼすブリ・ヒラメ」は県水産研究部が研究開発した技術であることから、県による実証が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・「かぼすブリ・ヒラメ」の生産を水産養殖協議会に委託して実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			294 千円/経営体	319 千円/経営体	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	魚粉代替飼料開発試験の国庫委託廃止のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度から魚粉代替飼料の抗病性向上試験を「安心・安全で環境に優しい養殖推進事業」で実施 ・カボス添加飼料のコスト削減策を検討 ・24年度は「かぼすブリ・ヒラメ」の生産拡大と低魚粉飼料の普及を推進 		

事業名	(公)農業経営構造対策事業	事業期間	平成 12 年度～平成 23 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	農業所得や農業従事者の減少、高齢化の進展等により、地域農業を支える力強い経営体が十分に確保できなくなっており、効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を担う農業構造の確立が必要となっている。
	意図	経営構造を近代化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
特定地域経営支援整備 共同利用施設補助	国東市蔦巻地区 ほか7地区 大分市川添地区 ほか2地区	間接補助	市町村	総コスト	628,555	504,036	1,121,034	292,246
				事業費	613,555	489,036	1,106,034	277,246
				うち一般財源	8,831	4,852	14,605	5,869
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

複合経営促進施設や高性能農業用機械施設等の整備を通じ、認定農業者や新規就農者等担い手の経営基盤の確立、担い手への農地の利用集積を支援し、地域農業の担い手の確保・育成を推進した。

[整備状況]

概要	平成22年度 施工実績
複合経営促進施設	8か所
農畜産物集出荷貯蔵施設	5か所
土地基盤整備	4か所
トラクター	3台

事業名	(公) 農道整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・地域住民	現状・課題	都市部に比べ農村部では道路の整備が遅れており、生産資材の運搬・農畜産物流通の合理化や県道・市町村道等と連携し、都市と農村のアクセス改善に資する農道の整備が求められている。
	意図	農業生産性の向上、生活環境・定住条件の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
広域営農団地農道整備事業	大南野津2期地区 ほか5地区	直接実施	県	総コスト	3,824,780	3,499,080	2,480,492	2,432,212
基幹農道整備事業	長宝2期地区 ほか5地区			事業費	3,824,780	3,499,080	2,480,492	2,432,212
一般農道整備事業	重岡2期地区 ほか2地区			うち一般財源	4,798	1,334	42,294	29,618
農道保全対策事業	西国東地区 ほか6地区			人件費				
				職員数(人)	(17.00)	(16.00)	(9.00)	(15.00)
※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。								

[事業の成果等]

高速交通体系と一体的に農畜産物流通の合理化を推進する農業生産基盤の整備を行い、平成22年度は7地区を完了し、新規1地区に着手した。
 成果については、下記の表のとおりである。
 なお、平成22年度末の農道全体(その他の事業による農道整備を含む)の整備済み量は、約5,647kmで平成27年度目標(5,700km)に対して達成率99.1%となった。

[整備済み量]

区分	平成22年度 施工地区数等	平成22年度 整備済み量	平成22年度までの 整備済み量	備考
広域営農団地農道整備事業	6地区 23.7km	7.5km	349.6km	
基幹農道整備事業(農免農道)	6地区 9.2km	8.6km	515.9km	
一般農道整備事業	3地区 4.5km	2.5km	403.9km	
農道保全対策事業	7地区			

事業名	(公)ほ場整備促進事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業の担い手	現状・課題	米価の低迷、担い手の高齢化などで水田農業経営が厳しくなっていることから、持続的で安定した経営へ生産構造を改革することが求められている。
	意図	効率的な生産体制の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
(公)かんがい排水事業 基幹水利施設補修事業 基幹水利施設保全対策事業 経営体育成基盤整備事業 水田農業活性化緊急排水対策事業 (単)中山間地域圃場整備緊急促進 対策事業	水路新設工事：筒口新井路地区 ほか1地区	直接実施	県	総コスト	1,801,244	1,576,190	1,868,674	2,513,129
	水路改修工事：神崎地区			事業費	1,801,244	1,576,190	1,868,674	2,513,129
	水利施設調査設計：中部地区 ほか7地区			うち一般財源	260,842	263,141	250,280	321,099
	ほ場整備工事：久住南部地区 ほか8地区			人件費				
	暗渠排水工事：田染地区 ほか4地区			職員数(人)	(8.00)	(7.00)	(7.00)	(14.00)
農地集積補助：久住南部地区 ほか4地区				※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。				

[事業の成果等]

事業の成果	平成22年度末の水田のほ場整備済み面積は28,077haで整備率は73.6%であり、平成23年度目標(28,160ha)に対して達成率99.7%となっている。 また、区画整理及び関連する農道整備等と一体的に農業生産基盤の整備を行った。 今後とも、地元負担軽減に配慮した効率的な新工法の採用に努めながら、計画的に農業生産基盤整備を推進する。
-------	---

[実施地区数等]

活動名	平成22年度施工地区数等	平成22年度完了地区数等	平成22年度までの完了地区数等	備考
かんがい排水事業	2地区	0地区	60地区	
畑地帯総合土地改良事業	0地区	0地区	20地区	
基幹水利施設補修事業	1地区	0地区	5地区	
基幹水利施設保全対策事業	8地区	0地区	0地区	
土地改良総合整備事業	0地区	0地区	19地区	
経営体育成基盤整備事業	9地区 30.5ha	3地区 95.7ha	143地区 16,217.7ha	
水田農業活性化緊急排水対策事業	5地区	1地区	11地区	
中山間地域圃場整備緊急促進対策事業	5地区	3地区	91地区	

事業名	(公) 中山間地域総合整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中山間地域の農業者・地域住民	現状・課題	中山間地域では不利な地形条件に加え、就農者の高齢化が進んでおり、農業の効率化のための生産基盤整備及び、生活環境向上のための生活基盤整備が求められている。
	意図	農業・農村の活性化と定住の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
中山間地域総合整備事業	(県営) 荻地区 ほか16地区	直接実施	県	総コスト	2,277,818	2,362,996	1,837,661	1,871,272
				事業費	2,277,818	2,362,996	1,837,661	1,871,272
				うち一般財源	218,780	288,999	269,866	328,794
				人件費				
				職員数(人)	(10.00)	(11.00)	(7.00)	(9.00)

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

農道・ほ場整備等の生産基盤、集落道等の生活基盤の整備を行い、農村の活性化を図った。引き続き、各市町村の地域活性化構想の実現に向けて計画的に農村の基盤整備を推進する。

[整備済み量]

区分	平成22年度 施工地区数等	平成22年度 完成地区数等	平成22年度までの 完成地区数等	備考
中山間地域総合整備事業	17地区	1地区	34地区	

事業名	(公) 林業・木材産業構造改革事業	事業期間	昭和 39 年度～平成 22 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	林業・木材産業事業者	現状・課題	商社等のニーズに応えるため、製材品を安定かつ低コストで供給できる体質への構造改革が必要である。 県産材の市場競争力を高めるため、大分方式乾燥材を増産する必要がある。
	意図	製材コストを低減すると共に乾燥材の増産を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
木材加工流通施設整備事業	木材乾燥機 3基 木材乾燥機 1基、製品倉庫 1棟、用地造成	間接補助 直接補助	佐伯市 ウッドプラス中津事業協同組合	総コスト	1,019,385	8,533	85,540	
				事業費	1,019,385	8,533	85,540	
				うち一般財源	1,990	995	500	
				人件費				
				職員数(人)	(3.00)	(1.00)	(1.00)	

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
木材乾燥機の整備により、KD材、大分方式乾燥材の生産体制が整った。 23年度は森林整備加速化・林業再生基金を優先的に活用する。	活動指標	製材品出荷量(千m ³)	414	438	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	認証工場による 大分方式乾燥材等生産量 (m ³)	目標値		42,000	51,000	70,000			
		実績値		49,229	67,453	83,970		83,970	
		達成率		117.2%	132.3%	120.0%		120.0%	

事業名	(公) 造林事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
						担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県全域の森林	現状・課題	長期にわたる木材価格の低迷等により、伐採、植栽、保育など、これまでの木材生産システムが円滑に行われず、管理されない森林や、伐採後植林されずに放置される森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。
	意図	公益的機能を発揮できる健全な森林へ誘導する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
				森林環境保全整備事業	間伐、鳥獣害防止施設設置、再造林、下刈り、枝打ち等の森林整備事業 (4,337ha)	間接補助 直接補助	森林組合等 森林所有者	総コスト
農業用水関連特定森林整備事業	間伐、鳥獣害防止施設設置、再造林、下刈り、枝打ち等の森林整備事業 (5,148ha)	事業費	2,682,806	2,557,308	1,626,090			2,964,370
漁場保全関連特定森林整備事業	間伐、鳥獣害防止施設設置、再造林、下刈り、枝打ち等の森林整備事業 (2,788ha)	うち一般財源	846,526	684,248	278,893			547,750
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	間伐等森林整備の実施により、適正な森林管理が図られ、水源かん養や災害の発生防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止など公益的機能の発揮につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			間伐面積(ha)	5,536	4,505	6,400	24		
			新植面積(ha)	112	65	100	24		
			枝打の実施面積(ha)	595	561	600	24		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	森林吸収源対象FM林(ha)	目標値	12,528	13,328	13,198	13,025		概ね達成	
		実績値	12,686	13,694	12,493				
		達成率	101.3%	102.7%	94.7%				

事業名	(公) 再造林促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県全域の伐採地	現状・課題	木材価格の低迷や森林所有者の高齢化等により、皆伐が年間約1,000ha実施されているにもかかわらず、再造林は300ha程度しか実施されておらず、森林資源の減少と森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。
	意図	林業の持続的な経営と森林の公益的機能の維持を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
再造林促進事業	低コスト再造林の実施 (260ha)	間接補助	森林所有者等	総コスト			200,432	272,120
				事業費			147,432	219,120
				うち一般財源				
				人件費			53,000	53,000
				職員数(人)			5.30	5.30

[事業の成果等]

事業の成果	皆伐後の再造林が促進され、森林資源の確保と森林の持つ公益的機能の発揮につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			低コスト再造林実施面積(ha)		260	400	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考
		再造林面積(ha)	目標値			500	600		
		実績値			472				
		達成率			94.4%				

事業名	(公) 沿岸漁場基盤整備事業	事業期間	平成 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	沿岸漁場	現状・課題	水産資源の減少や漁業者の高齢化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、藻場・干潟の再生と種苗放流が一体となった漁場の整備や漁港から近い漁場の整備が望まれている。
	意図	生産力の維持・増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
水産基盤整備調査	北海道海域 ほか4か所	直接実施・補助	国、県、協議会	総コスト	1,844,124	2,958,378	1,316,692	893,948
広域漁場整備事業	丸石鼻沖漁場 ほか9か所	直接実施	県	事業費	1,844,124	2,958,378	1,316,692	893,948
地域水産物供給基盤整備事業	香々地漁場	直接補助	市町村	うち一般財源	90,234	119,110	44,311	84,313
漁村再生事業	国東北部漁場 ほか7か所	直接実施・補助	県、市町村	人件費				
水産基盤ストックマネジメント事業	入津漁場	直接実施	県	職員数(人)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

事業の成果	魚礁の設置等により漁獲の安定や資源の増大等に寄与した。
-------	-----------------------------

[整備状況]

	平成22年度 施工箇所数
調査	5
魚礁	12
増殖場	7
養殖場	1
計	25

事業名	(公) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業	事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	県内の水産業は資源の減少や魚価低迷などにより厳しい漁家経営を強いられている。このため、沿岸漁業の生産基盤の整備や漁業近代化施設の整備を行い、漁家経営の安定を図る必要がある。
	意図	漁業経営の構造改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
漁業生産基盤等の整備	つきいそ整備 姫島村 養殖魚等加工処理施設整備 佐伯市(米水津)	間接補助	姫島村 県漁協	総コスト	212,289	69,728	238,242	3,600
				事業費	208,689	66,128	234,642	
				うち一般財源	51,698	15,541	78,942	
				人件費	3,600	3,600	3,600	3,600
				職員数(人)	0.36	0.36	0.36	0.36

[事業の成果等]

事業の成果	沿岸漁業の振興を図るため、姫島村で「つきいそ」、佐伯市で「養殖魚等加工処理施設」を整備した。
-------	--

[整備状況]

	平成22年度 整備箇所数
つきいそ	1
養殖魚等加工処理施	1
計	2

事業名	(公) 漁港建設事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立
						担当課・局・室名	漁港漁村整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁港、漁港海岸、漁村	現状・課題	大分県下には110の漁港及び漁港海岸が存在するが、老朽化した施設が多く、また、漁業就労者の高齢化も進んでいることから、施設の延命化や漁業就労者の省力化及び効率化が強く求められているため、引き続き漁港及び海岸施設の整備が必要である。
	意図	近代的で魅力ある漁港・漁村の形成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
地域水産物供給基盤整備事業	(県営) 香々地漁港 ほか2漁港	直接実施	県	総コスト	2,851,474	3,405,238	2,546,510	2,148,084
広域漁港整備事業	(県営) 小祝漁港 ほか3漁港	直接実施	県	事業費	2,851,474	3,405,238	2,546,510	2,148,084
水産物供給基盤機能保全事業	(県営) 竹田津漁港 ほか3漁港	直接実施	県	うち一般財源	181,021	159,449	166,831	151,142
	(市町村営) 東浦漁港 ほか1漁港	直接補助	市町村	人件費	0	0	0	0
漁業集落環境整備事業	(市町村営) 長洲漁港	直接補助	市町村	職員数(人)	(16.00)	(16.00)	(15.00)	(15.00)
港整備交付金事業	(県営) 今津漁港 ほか2漁港	直接実施	県	※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。				
漁村再生交付金事業	(県営) 亀川漁港 ほか3漁港	直接実施	県					
	(市町村営) 浪太漁港 ほか1漁港	直接補助	市町村					
漁港漁場機能高度化事業	(市町村営) 豊岡漁港 ほか1漁港	直接補助	市町村					
漁港海岸保全施設整備事業	(県営) 臼杵漁港海岸	直接実施	県					
	(市町村営) 霞ヶ浦漁港海岸 ほか1海岸	直接補助	市町村					

[事業の成果等]

事業の成果	漁業生産基盤である漁港・漁港海岸の整備を実施し、水産物の安定供給と水産物を核とした地域活性化、災害時の緊急輸送拠点としての機能強化が図られた。また、生活環境等が整備されたことにより、漁村の総合的な振興が推進された。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
				21年度	22年度	目標値	目標年度
			就労改善施設(防風柵)整備延長累計(m)	1,781	1,781		
			就労改善施設(浮棧橋)整備延長累計(m)	1,393	1,443		